

平成31年度 当初予算案の概要



※写真は「船橋市景観80選」より

平成31年2月
船橋市

I はじめに

船橋市は、都心からのアクセスの良さや、都市と自然が適度に共生している環境とともに、生活拠点としてのバランスの良さから、住み続けたいまちとして選ばれ、多くの方が移り住み、現在も人口が増え続けています。

一方、今後到来する少子高齢化による社会保障費の増大、人口急増期に建設した公共施設の老朽化、いまだ十分ではない道路等の都市基盤整備、市債残高の増加による公債費の増加といった課題があります。

船橋市が今後も暮らしやすく魅力あるまちであるために、効果的・効率的な行財政運営の実現、選択と集中による事業の見直し、徹底的な無駄の削減等の行財政改革に取り組みます。

平成31年度の当初予算案は、この行財政改革に先立ち、財源調整基金の繰入金と市債発行額の抑制、普通建設事業費を前年度並みに抑えるなど、可能な限りの歳出抑制を図りながらも、市民生活に配慮し、また市の将来に備えて今やるべきことをやるという考え方に基づく予算としました。

Ⅱ 予算案の全体像

【平成31年度当初予算案】

一般会計の予算規模は、2,121億6,000万円となり、平成28年度に次ぐ予算規模となり、前年度に比べて42億1,000万円、率にして2.0%の増となりました。一般会計の当初予算額が前年度を上回ったのは平成28年度以来3年ぶりとなります。

予算規模

(単位：千円)

区分		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計		212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%
特別会計	国民健康保険	51,226,000	53,407,000	△2,181,000	△4.1%
	公共用地先行取得	13,500	28,000	△14,500	△51.8%
	船橋駅南口市街地再開発	1,602,000	2,809,000	△1,207,000	△43.0%
	介護保険	43,327,000	40,551,000	2,776,000	6.8%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	90,000	110,000	△20,000	△18.2%
	後期高齢者医療	7,400,000	7,173,000	227,000	3.2%
	計	103,658,500	104,078,000	△419,500	△0.4%
企業会計	地方卸売市場	1,153,000	1,164,000	△11,000	△0.9%
	病院	19,376,000	18,590,000	786,000	4.2%
	下水道	34,074,220	36,773,650	△2,699,430	△7.3%
計		54,603,220	56,527,650	△1,924,430	△3.4%
特別会計・企業会計		158,261,720	160,605,650	△2,343,930	△1.5%
合計		370,421,720	368,555,650	1,866,070	0.5%

特別会計の予算規模は、国民健康保険事業特別会計が、被保険者の減少により前年度に比べて21億8,100万円、率にして4.1%の減となっていること等により、全体の予算規模は1,036億5,850万円、前年度と比べて4億1,950万円、率にして0.4%の減となりました。

企業会計の予算規模は、19億2,443万円減の546億322万円となり、全ての会計の予算規模は、3,704億2,172万円、前年度と比べて18億6,607万円、率にして0.5%の増となりました。

【一般会計 歳入】

国の平成31年度地方財政計画により地方税及び地方譲与税、地方交付税等の増が見込まれています。本市の一般会計の歳入では、人口の増加による個人市民税の増などにより市税収入を、1,015億7,450万円と見込み、前年度予算と比較して、15億9,090万円、率にして1.6%の増となり、初めて1,000億円を超えました。

普通交付税は、平成30年度の算定結果、国の平成31年度の地方財政計画で確保された地方交付税の総額を参考に30億円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	101,574,500	99,983,600	1,590,900	1.6%
地方譲与税	888,900	899,800	△10,900	△1.2%
利子割交付金	108,400	128,200	△19,800	△15.4%
配当割交付金	559,000	582,800	△23,800	△4.1%
株式等譲渡所得割交付金	622,300	676,900	△54,600	△8.1%
地方消費税交付金	11,174,600	10,817,700	356,900	3.3%
ゴルフ場利用税交付金	3,500	3,400	100	2.9%
自動車取得税交付金	217,500	352,000	△134,500	△38.2%
環境性能割交付金	78,400	—	78,400	皆増
国有提供施設等所在市助成交付金	198,800	198,800	0	0.0%
地方特例交付金	2,227,500	597,000	1,630,500	273.1%
地方交付税	3,283,000	2,668,000	615,000	23.1%
交通安全対策特別交付金	60,300	62,700	△2,400	△3.8%
分担金及び負担金	1,837,000	2,213,200	△376,200	△17.0%
使用料及び手数料	5,103,800	5,255,300	△151,500	△2.9%
国庫支出金	38,484,500	36,180,800	2,303,700	6.4%
県支出金	11,045,900	11,320,700	△274,800	△2.4%
財産収入	347,800	334,500	13,300	4.0%
寄附金	672,300	674,500	△2,200	△0.3%
繰入金	4,582,700	5,080,500	△497,800	△9.8%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	8,673,000	8,708,200	△35,200	△0.4%
市債	20,116,300	20,911,400	△795,100	△3.8%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,342億5,963万円となり、前年度予算と比較して約33億円、率にして2.5%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	101,574,500	99,983,600	1,590,900	1.6%
うち個人市民税	45,421,000	44,892,000	529,000	1.2%
うち法人市民税	6,399,100	6,058,500	340,600	5.6%
うち固定資産税	35,934,000	35,470,600	463,400	1.3%
うち都市計画税	7,601,900	7,500,000	101,900	1.4%
地方消費税交付金	11,174,600	10,817,700	356,900	3.3%
普通交付税	3,000,000	2,430,000	570,000	23.5%
臨時財政対策債	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
借換債を控除後	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
財源調整基金繰入金	4,000,000	4,800,000	△800,000	△16.7%
一般財源合計	134,259,632	130,955,035	3,304,597	2.5%

※ 一般財源と特定財源

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金、清掃工場の建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入は、特定財源といいます。

市債の発行額については、南部清掃工場整備や都市基盤の整備を行うため、201億1,630万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、前年度予算における発行額と比較して7億9,510万円の減額となります。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰入れを抑制し、前年度と比較して8億円減の40億円としました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
建設事業債等	14,595,300	15,291,400	△696,100	△4.6%
借換債を控除後	13,660,900	13,826,700	△165,800	△1.2%
臨時財政対策債	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
借換債を控除後	5,521,000	5,620,000	△99,000	△1.8%
計	20,116,300	20,911,400	△795,100	△3.8%
借換債を控除後	19,181,900	19,446,700	△264,800	△1.4%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出をその目的ごとに分類すると、生活保護費、医療・介護への繰出金、プレミアム付商品券事業等の影響で、民生費は前年度比33億3,530万円、率にして3.7%の増となり、一般会計の44.5%を占めています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の52.1%を占めています。

普通建設事業費は、（仮称）塚田第二小学校建設事業や老人福祉施設整備費補助金で増加しますが、（仮称）東消防署古和釜分署・消防訓練場整備事業等が終了することから、対前年度比8.9%減となっています。

また、減債基金の積立てについては、普通建設事業費を抑制したことから公債費の増加に対応するための積立ては行いません。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
議会費	993,300	969,600	23,700	2.4%
総務費	15,141,300	14,962,000	179,300	1.2%
民生費	94,328,900	90,993,600	3,335,300	3.7%
衛生費	29,376,400	29,094,000	282,400	1.0%
労働費	189,100	183,000	6,100	3.3%
農林水産業費	534,700	546,900	△12,200	△2.2%
商工費	4,125,100	4,273,100	△148,000	△3.5%
土木費	20,587,000	21,933,900	△1,346,900	△6.1%
消防費	6,367,700	7,383,400	△1,015,700	△13.8%
教育費	24,547,000	22,641,000	1,906,000	8.4%
公債費	15,669,500	14,669,500	1,000,000	6.8%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
人件費	35,824,312	35,612,188	212,124	0.6%
扶助費	59,060,059	55,951,132	3,108,927	5.6%
公債費	15,713,024	14,714,606	998,418	6.8%
普通建設事業費	24,713,254	27,122,730	△2,409,476	△8.9%
補助事業	12,236,680	14,612,257	△2,375,577	△16.3%
単独事業	12,476,574	12,510,473	△33,899	△0.3%
物件費	34,682,171	33,205,060	1,477,111	4.4%
維持補修費	1,348,481	1,255,103	93,378	7.4%
補助費等	18,756,413	18,369,558	386,855	2.1%
積立金	85,943	395,144	△309,201	△78.3%
投資及び出資金	1,706,023	1,796,066	△90,043	△5.0%
貸付金	3,101,146	3,358,186	△257,040	△7.7%
繰出金	16,869,174	15,870,227	998,947	6.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	212,160,000	207,950,000	4,210,000	2.0%

Ⅲ 行財政改革に向けた取り組み

今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、限られた財源の中でも将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営が求められます。

このため、市では、今後の行財政改革の具体的な取り組みをまとめた「行財政改革推進プラン」を平成30年度末までに策定し、行財政改革の推進を図ります。

この計画では、今後市が見直すべき課題を、短期・中長期の視点から分類するとともに、これまでの市の運営体制の抜本的な見直し、事業の精査、歳入の積極的な確保などの取り組みを明確化し、短期的に取り組むものについては平成31・32年度の2か年を集中取組期間として実施していきます。

【行財政改革推進プランの策定に向けた「6つの柱」】

各々の取り組みを短期的・中長期的視点から分類する

①業務改善による事務執行の効率化 ◆業務の棚卸し・見える化 ◆ICT活用 ◆組織の見直し など	④普通建設事業の精査と見直し ◆普通建設事業の優先順位付け ◆公共建築事業の適正な進行管理の徹底 ◆公共施設マネジメント など
②民間活力の積極的活用 ◆指定管理者制度導入検討 ◆ガイドラインの策定 ◆委託の推進 など	⑤受益者負担の見直し ◆使用料 ◆国民健康保険料 ◆下水道使用料 など
③事業の精査と見直し ◆市単独事業の見直し など	⑥安定的な財政運営のための歳入確保 ◆市税徴収率の向上 など